２．重要な非資金取引

⑴　無償譲与による資産の取得

機械装置	419千円
工具器具備品	115,238千円
美術品	2,500千円
計	118,157千円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得　58,891千円

（固定資産の減損にかかる注記）

該当事項なし。

（重要な債務負担行為）

該当事項なし。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,269,119千円
退職給付費用	236,786千円
退職給付の支給額	△69,995千円
期末における退職給付引当金	1,435,909千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	236,786千円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は121,744千円である。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、Ａ格以上の社債を保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,353,611	3,193,665	△159,946
⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（＊２）	(200,467)	(189,765)	(△10,701)
⑶　長期借入金（＊３）	(2,330,148)	(2,028,269)	(△301,878)
⑷　長期未払金（＊４）	(4,310,549)	(3,967,697)	(△342,851)

（＊１）　負債計上されているものについては、（　）で示している。

（＊２）　一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示している。

（＊３）　一年以内返済予定長期借入金を含めて表示している。

（＊４）　一年以内支払予定のリース債務（未払金）及び一年以内支払予定のＰＦＩ類似債務（未払金）については、長期未払金に含めて表示している。

㈱　金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

社債等については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価をレベル２の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及び長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

（資産除去債務）

①　資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく工具器具備品の放射化物除去義務及び賃貸借契約規定に基づく原状回復義務である。

②　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	133,308千円
有形固定資産の取得による増加額	10,070千円
時の経過による調整額	2,149千円
期末残高	145,528千円

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

（単位：千円）

Ⅰ．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	57,266,625	
⑵　（控除）自己収入等	△43,151,055	
業務費用合計		14,115,570
Ⅱ．資本剰余金を減額したコスト等		1,151,372
Ⅲ．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,740	
政府出資の機会費用	743,827	745,567
Ⅳ．（控除）国庫納付額		—
Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		16,012,510